



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝 則之
(氏名) 岡本 賢一

TEL 03-3451-8143

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,235	△53.2	△1,135	—	△1,229	—	△1,367	—
23年3月期第1四半期	2,640	141.1	△1,364	—	△1,571	—	△1,941	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,371百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,437百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△15.64	—
23年3月期第1四半期	△22.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	39,700	16,192	38.2	173.59
23年3月期	41,469	17,566	39.8	188.81

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 15,183百万円 23年3月期 16,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,060	19.3	△260	—	△380	—	△20	—	△0.23
通期	16,340	41.9	△350	—	△610	—	230	△93.0	2.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	90,279,200 株	23年3月期	90,279,200 株
24年3月期1Q	2,813,597 株	23年3月期	2,812,351 株
24年3月期1Q	87,465,842 株	23年3月期1Q	87,487,478 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の減少や消費低迷、また原子力発電所問題による電力供給不安等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の得意先である新聞業界は、新聞購読数の減少等による減収要因により依然厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間では当社グループの主力製品である「カラートップ6000オフセット輪転機」を米国顧客に輸出し、国内では輪転印刷機の各種オーバーホール工事等を実施しました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がないため、12億35百万円(前年同四半期比53.2%減)となりました。セグメントでは印刷機械関連が12億1百万円(前年同四半期比53.8%減)、不動産賃貸関連が34百万円(前年同四半期比11.4%減)となっております。

なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、十分な売上高が計上できず、固定費を賄いきれなかったことにより、第1四半期連結累計期間の営業損失は11億35百万円(前年同四半期は営業損失13億64百万円)となりました。セグメントでは印刷機械関連の営業損失が7億66百万円(前年同四半期は営業損失9億35百万円)、不動産賃貸関連の営業利益が7百万円(前年同四半期比6.9%減)です。

《経常損益》

借入金の支払利息等を計上し、経常損失は12億29百万円(前年同四半期は経常損失15億71百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では借地権を売却したことによる固定資産売却益を特別利益に17百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は12億11百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失19億97百万円)となり、第1四半期連結累計期間の四半期純損失は13億67百万円(前年同四半期は四半期純損失19億41百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ17億68百万円減少し、397億円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等により流動資産が20億82百万円減少し232億24百万円となり、機械装置への設備投資等により固定資産が3億17百万円増加し164億49百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し235億7百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13億73百万円減少し161億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、ここ数年販売価格低下・受注減により売上高が減少傾向にあり、営業キャッシュフローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・適正規模の確立（売上規模に見合った組織体制の構築）
- ・売上高の確保（海外市場、新製品、新分野での市場開拓）
- ・コスト削減（かずさテクノセンター移転による生産性の向上、人件費カット等の計画）
- ・所有不動産の有効活用（玉川製造所跡地再開発による賃貸収入見込み）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,054,305	12,200,109
受取手形及び売掛金	3,182,117	2,673,115
有価証券	2,744,150	2,741,730
仕掛品	2,914,997	3,462,018
原材料及び貯蔵品	719,207	714,575
繰延税金資産	587,363	453,311
その他	1,108,414	982,028
貸倒引当金	△2,972	△2,201
流動資産合計	25,307,583	23,224,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,083,072	6,042,273
機械装置及び運搬具（純額）	830,271	1,011,631
土地	2,888,990	2,922,290
リース資産（純額）	989,622	965,540
その他（純額）	489,164	529,354
有形固定資産合計	11,281,121	11,471,089
無形固定資産		
その他	362,257	336,873
無形固定資産合計	362,257	336,873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991,598	3,015,877
その他	2,778,400	2,901,648
貸倒引当金	△1,280,613	△1,275,619
投資その他の資産合計	4,489,385	4,641,906
固定資産合計	16,132,765	16,449,870
繰延資産		
社債発行費	28,918	25,820
繰延資産合計	28,918	25,820
資産合計	41,469,267	39,700,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,795	1,210,529
短期借入金	422,000	422,000
1年内返済予定の長期借入金	5,533,625	5,566,800
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	182,350	21,393
前受金	297,917	962,905
賞与引当金	267,304	240,637
受注損失引当金	1,025,464	816,073
工場移転損失引当金	315,000	315,000
その他の引当金	110,079	79,421
その他	2,725,733	2,887,507
流動負債合計	13,311,269	13,062,267
固定負債		
社債	810,000	810,000
長期借入金	2,343,375	2,267,200
退職給付引当金	4,390,134	4,305,785
役員退職慰労引当金	559,633	566,951
環境対策引当金	436,400	436,400
工場移転損失引当金	500,000	500,000
その他	1,552,123	1,559,053
固定負債合計	10,591,666	10,445,390
負債合計	23,902,936	23,507,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,396
利益剰余金	5,364,323	3,996,688
自己株式	△560,530	△560,628
株主資本合計	16,952,189	15,584,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425,052	△402,350
為替換算調整勘定	△12,515	1,066
その他の包括利益累計額合計	△437,567	△401,284
少数株主持分	1,051,709	1,009,548
純資産合計	17,566,331	16,192,720
負債純資産合計	41,469,267	39,700,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,640,891	1,235,794
売上原価	3,186,349	1,654,554
売上総損失(△)	△545,457	△418,760
販売費及び一般管理費	819,179	716,595
営業損失(△)	△1,364,637	△1,135,355
営業外収益		
受取利息	1,353	958
受取配当金	52,116	48,620
負ののれん償却額	17,466	—
その他	33,565	69,718
営業外収益合計	104,500	119,298
営業外費用		
支払利息	84,724	71,740
為替差損	185,109	102,667
その他	41,444	38,556
営業外費用合計	311,278	212,964
経常損失(△)	△1,571,414	△1,229,021
特別利益		
固定資産売却益	69	17,249
投資有価証券売却益	1,441	—
貸倒引当金戻入額	1,304	—
特別利益合計	2,814	17,249
特別損失		
環境対策引当金繰入額	429,000	—
特別損失合計	429,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,997,600	△1,211,772
法人税、住民税及び事業税	6,467	12,287
法人税等調整額	△49,020	184,063
法人税等合計	△42,552	196,350
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,955,047	△1,408,122
少数株主損失(△)	△13,689	△40,487
四半期純損失(△)	△1,941,357	△1,367,635

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,955,047	△1,408,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500,875	22,693
為替換算調整勘定	18,750	13,581
その他の包括利益合計	△482,125	36,274
四半期包括利益	△2,437,173	△1,371,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,423,509	△1,331,352
少数株主に係る四半期包括利益	△13,663	△40,495

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,601,760	39,130	2,640,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,601,760	39,130	2,640,891
セグメント利益又は損失(△)	△935,902	8,258	△927,643

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△927,643
全社費用(注)	△436,993
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,364,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,201,125	34,668	1,235,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,201,125	34,668	1,235,794
セグメント利益又は損失(△)	△766,165	7,688	△758,477

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△758,477
全社費用(注)	△376,877
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,135,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。